

平成15年3月期

個別財務諸表の概要



平成15年5月23日

会社名 株式会社エスイー

登録銘柄

コード番号 3 4 2 3

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.se-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森元 峯夫

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 塚田 正春

TEL (03) 3340 - 5500

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	9,304	(1.6)	589	(64.5)	567	(76.5)
14年3月期	9,460	(1.8)	358	(40.3)	321	(40.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15年3月期	276	(102.4)	33	72	-	-	5.0	5.0	6.1
14年3月期	136	(0.0)	16	39	-	-	2.5	2.9	3.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 8,213,917株 14年3月期 8,350,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	15	00	-	-	119	44.5	2.1
14年3月期	15	00	-	-	125	91.5	2.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年3月期	11,250		5,564		49.5	698	86	
14年3月期	11,338		5,593		49.3	669	83	

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 8,350,000株 14年3月期 8,350,000株

期末自己株式数 15年3月期 387,750株 14年3月期 -株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	4,200	17	26	0	00	15	00
通期	9,500	570	291	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円55銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7～8ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			728,760		1,007,367		
2. 受取手形	6		3,259,254		2,520,140		
3. 売掛金			2,213,577		2,432,985		
4. 製品			14,692		27,199		
5. 原材料			422,760		425,324		
6. 仕掛品			94,668		75,879		
7. 貯蔵品			8,438		11,635		
8. 前払費用			40,181		49,192		
9. 繰延税金資産			36,818		51,683		
10. 未収収益			9		7		
11. 短期貸付金	1		-		110,000		
12. 未収入金	1		38,607		122,812		
13. その他			6,011		3,465		
貸倒引当金			1,984		3,268		
流動資産合計			6,861,794	60.5	6,834,423	60.8	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	1,297,647		1,309,559			
減価償却累計額		474,039	823,607	526,551	783,007		
2. 構築物		173,196		173,846			
減価償却累計額		84,193	89,002	94,632	79,214		
3. 機械及び装置		1,317,455		1,346,057			
減価償却累計額		852,812	464,642	938,021	408,035		
4. 車両運搬具		35,177		36,797			
減価償却累計額		32,025	3,151	33,335	3,461		
5. 工具器具及び備品		204,420		220,952			
減価償却累計額		145,663	58,757	165,692	55,259		
6. 土地	2		1,747,520		1,747,520		
有形固定資産合計			3,186,682	28.1	3,076,497	27.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		7,505		7,433		
2. 水道施設利用権		240		164		
3. ソフトウェア		120,407		118,996		
無形固定資産合計		128,153	1.1	126,593	1.1	1,559
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		547,042		518,480		
2. 関係会社株式		56,509		105,653		
3. 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		25,988		10,516		
4. 長期前払費用		25,102		21,027		
5. 繰延税金資産		297,887		357,341		
6. 差入保証金		152,304		136,479		
7. 保険積立金		30,748		33,774		
8. その他		59,501		40,680		
貸倒引当金		32,898		10,531		
投資その他の資産合 計		1,162,185	10.3	1,213,422	10.8	51,236
固定資産合計		4,477,021	39.5	4,416,513	39.2	60,507
資産合計		11,338,816	100.0	11,250,937	100.0	87,879
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		2,483,689		2,111,679		
2. 買掛金		695,613		835,197		
3. 短期借入金	2	100,000		-		
4. 一年以内返済予定長 期借入金	2	461,510		434,490		
5. 未払金	1	67,151		187,677		
6. 未払法人税等		167,835		293,810		
7. 未払消費税等		20,558		30,003		
8. 未払費用		67,579		54,507		
9. 前受金		10,717		2,319		
10. 預り金		15,834		11,696		
11. 賞与引当金		71,463		70,033		
流動負債合計		4,161,953	36.7	4,031,414	35.8	130,539

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1. 長期借入金	2	1,097,100		1,112,810		
2. 退職給付引当金		187,110		225,232		
3. 役員退職慰労引当金		276,590		297,990		
4. 長期預り金		23,000		19,000		
固定負債合計		1,583,800	14.0	1,655,032	14.7	71,231
負債合計		5,745,754	50.7	5,686,446	50.5	59,308
(資本の部)						
資本金	3	1,046,100	9.2	-	-	1,046,100
資本準備金		995,600	8.8	-	-	995,600
利益準備金		114,632	1.0	-	-	114,632
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		3,360,000		-	-	3,360,000
2. 当期末処分利益						
						163,640
その他の剰余金合計		3,523,640	31.0	-	-	3,523,640
						86,910
資本合計		5,593,061	49.3	-	-	5,593,061
資本金	3	-	-	1,046,100	9.3	1,046,100
資本剰余金						
1. 資本準備金		-	-	995,600		995,600
資本剰余金合計		-	-	995,600	8.9	995,600
利益剰余金						
1. 利益準備金		-	-	114,632		114,632
2. 任意積立金						
別途積立金		-	-	3,360,000		3,360,000
3. 当期末処分利益						
						315,351
利益剰余金合計		-	-	3,789,984	33.7	3,789,984
						152,783
自己株式	4	-	-	114,409	1.0	114,409
資本合計		-	-	5,564,490	49.5	5,564,490
負債・資本合計		11,338,816	100.0	11,250,937	100.0	87,879

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		9,280,530		9,125,697		
2. 機器賃貸収入		179,622	9,460,152	178,508	9,304,206	155,946
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		18,898		14,692		
(2) 当期製品製造原価		6,231,270		6,120,112		
小計		6,250,169		6,134,805		
(3) 期末製品たな卸高		14,692	6,235,477	27,199	6,107,605	127,871
2. 機器賃貸原価			120,614		129,222	8,608
売上原価合計			6,356,091	67.2	6,236,828	119,262
売上総利益			3,104,061	32.8	3,067,377	36,683
販売費及び一般管理費						
1. 販売運賃		278,589		282,536		
2. 販売手数料		12,442		4,507		
3. 広告宣伝費		47,938		55,872		
4. 貸倒引当金繰入額		10,175		1,288		
5. 役員報酬		172,812		167,718		
6. 従業員給与手当		918,206		771,816		
7. 賞与引当金繰入額		38,927		38,290		
8. 退職給付費用		35,617		55,067		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		21,410		21,400		
10. 法定福利費		124,115		106,980		
11. 旅費交通費		200,638		182,696		
12. 通信費		59,399		56,202		
13. 交際費		46,161		39,091		
14. 家賃地代		183,361		158,789		
15. 減価償却費		24,830		26,536		
16. 機器賃借料		73,504		61,522		
17. 手数料		139,309		149,864		
18. 長期前払費用償却		4,867		4,309		
19. ソフトウェア償却費		19,552		17,295		
20. その他	1	333,654	2,745,514	275,824	2,477,610	267,903
営業利益			358,546	3.8	589,766	231,220

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		377		899		
2. 受取配当金		1,832		2,991		
3. 受取手数料	2	9,771		12,886		
4. 生命保険配当金		1,271		119		
5. 生命保険給付金		-		2,000		
6. 雑収入		2,275	15,527	1,871	20,767	0.2
営業外費用						
1. 支払利息		36,465		34,314		
2. 社債利息		5,519		-		
3. 寄付金		8,020		7,752		
4. 雑損失		2,690	52,694	1,108	43,174	0.6
経常利益			321,379		567,360	3.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	2.3	-		2,070		
2. 投資有価証券売却益		-		589		
3. 貸倒引当金戻入益		2,806	2,806	7,693	10,353	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	5,655		786		
2. 投資有価証券売却損		2,041		-		
3. 投資有価証券評価損		14,911		22,038		
4. ゴルフ会員権売却損		304		9,400		
5. 貸倒損失		3,935	26,848	-	32,224	0.3
税引前当期純利益			297,338		545,488	3.1
法人税、住民税及び 事業税		175,151		301,785		5.9
法人税等調整額		14,640	160,511	33,258	268,526	1.7
当期純利益			136,826		276,961	1.4
前期繰越利益			8,439		38,390	3.0
合併による未処分利 益受入額			18,373		-	
当期末処分利益			163,640		315,351	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	5,023,262	80.5	5,051,520	82.5
. 外注加工費		160,945	2.6	159,424	2.6
. 労務費	3	657,153	10.5	556,568	9.1
. 経費	4	397,905	6.4	354,785	5.8
当期総製造費用		6,239,266	100.0	6,122,299	100.0
期首仕掛品たな卸高		107,815		94,668	
計		6,347,082		6,216,967	
差引：他勘定へ振替高	5	21,143		20,976	
差引：期末仕掛品たな卸高		94,668		75,879	
当期製品製造原価		6,231,270		6,120,112	

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。
2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が433千円含まれております。	2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が537千円含まれております。
3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が27,023千円含まれております。	3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が27,414千円含まれております。
4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 118,147千円	減価償却費 105,715千円
家賃地代 12,008千円	家賃地代 8,712千円
動力費 20,971千円	動力費 18,492千円
5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 10,144千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 12,092千円
広告宣伝費（販売費及び一般管理費） 46千円	広告宣伝費（販売費及び一般管理費） 1,601千円
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,182千円	手数料（販売費及び一般管理費） 304千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 5,177千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,921千円
機器賃貸原価（材料費） 419千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 3,712千円
未収入金 4,172千円	機器賃貸原価（材料費） 343千円
計 21,143千円	計 20,976千円

機器賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	30,466	25.3	24,007	18.6
. 労務費	2	35,570	29.5	43,209	33.4
. 経費	3	54,577	45.2	62,005	48.0
機器賃貸原価		120,614	100.0	129,222	100.0

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(注) 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が3千円含まれております。 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,533千円含まれております。 3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 40,933千円 家賃地代 235千円 修繕費 1,284千円	(注) 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が3千円含まれております。 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,727千円含まれております。 3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 45,374千円 家賃地代 249千円 修繕費 3,642千円

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年 6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年 6月27日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			163,640		315,351	151,711
利益処分額						
1. 配当金		125,250	(1株につき 15円)	119,433	(1株につき 15円)	
2. 別途積立金		-	125,250	190,000	309,433	184,183
次期繰越利益			38,390		5,918	32,471

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 7年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。なお、当期は完成工事高の計上はありません。	同左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．ヘッジ会計の方法	当期において、ヘッジ対象であった外貨建社債は全額期日償還したため、該当事項はありません。	
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																										
1	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	110,000千円	未払金	25,233千円	未収入金	1,877千円																				
短期貸付金	110,000千円																										
未払金	25,233千円																										
未収入金	1,877千円																										
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">794,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,542,339千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">461,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,097,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,658,610千円</td> </tr> </table>	建物	794,819千円	土地	1,747,520千円	計	2,542,339千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	461,510千円	長期借入金	1,097,100千円	計	1,658,610千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">756,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,502,954千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,093,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,521,800千円</td> </tr> </table>	建物	756,634千円	土地	1,746,320千円	計	2,502,954千円	一年以内返済予定長期借入金	428,490千円	長期借入金	1,093,310千円	計	1,521,800千円
建物	794,819千円																										
土地	1,747,520千円																										
計	2,542,339千円																										
短期借入金	100,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	461,510千円																										
長期借入金	1,097,100千円																										
計	1,658,610千円																										
建物	756,634千円																										
土地	1,746,320千円																										
計	2,502,954千円																										
一年以内返済予定長期借入金	428,490千円																										
長期借入金	1,093,310千円																										
計	1,521,800千円																										
<p>3 授權株式数 27,400,000株 発行済株式総数 8,350,000株</p>	<p>3 授權株式数 普通株式 27,400,000株 発行済株式総数 普通株式 8,350,000株</p>																										
4	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式387,750株であります。</p>																										
<p>5 受取手形割引高 76,000千円</p>	5																										
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">385,977千円</td> </tr> </table>	受取手形	385,977千円	6																								
受取手形	385,977千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費 37,772千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費 24,705千円
2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであ ります。 受取手数料 5,654千円	2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであ ります。 受取手数料 9,002千円 固定資産売却益 2,070千円
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,070 千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 2,346千円 構築物 112千円 機械及び装置 2,272千円 車両運搬具 161千円 工具器具及び備品 764千円 <hr/> 計 5,655千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 17千円 機械及び装置 540千円 工具器具及び備品 228千円 <hr/> 計 786千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	141,979	117,257	24,721	機械及び装置	141,979	132,259	9,720																				
工具器具及び備品	207,291	81,988	125,303	工具器具及び備品	207,291	124,532	82,759																				
その他	97,987	55,553	42,434	その他	97,987	71,366	26,621																				
合計	447,258	254,799	192,459	合計	447,258	328,157	119,100																				
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,459千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,246千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	73,358千円	1年超	119,100千円	合計	192,459千円	支払リース料	78,246千円	減価償却費相当額	78,246千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,100千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,358千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	60,485千円	1年超	58,615千円	合計	119,100千円	支払リース料	73,358千円	減価償却費相当額	73,358千円
1年内	73,358千円																										
1年超	119,100千円																										
合計	192,459千円																										
支払リース料	78,246千円																										
減価償却費相当額	78,246千円																										
1年内	60,485千円																										
1年超	58,615千円																										
合計	119,100千円																										
支払リース料	73,358千円																										
減価償却費相当額	73,358千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)および当事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																										
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) 前事業年度 (平成14年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,245</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,492</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">116,167</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,388</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,948</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">78,586</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,935</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">20,122</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,913</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334,706</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 前事業年度 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,245	賞与引当金損金算入限度超過額	19,492	役員退職慰労引当金損金不算入	116,167	未払事業税損金不算入	14,388	一括償却資産損金算入限度超過額	2,948	退職給付引当金損金不算入	78,586	その他有価証券評価差額金	62,935	投資有価証券評価損損金不算入	20,122	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,913	その他	1,905	繰延税金資産合計	334,706	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	4.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) 当事業年度 (平成15年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,023</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">120,685</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">25,588</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">91,219</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,995</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,329</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">409,025</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 当事業年度 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.2</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,023	賞与引当金損金算入限度超過額	24,362	役員退職慰労引当金損金不算入	120,685	未払事業税損金不算入	25,588	一括償却資産損金算入限度超過額	1,232	退職給付引当金損金不算入	91,219	その他有価証券評価差額金	103,995	投資有価証券評価損損金不算入	28,329	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,559	その他	2,028	繰延税金資産合計	409,025	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,245																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	19,492																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	116,167																																																																										
未払事業税損金不算入	14,388																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	2,948																																																																										
退職給付引当金損金不算入	78,586																																																																										
その他有価証券評価差額金	62,935																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入	20,122																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,913																																																																										
その他	1,905																																																																										
繰延税金資産合計	334,706																																																																										
法定実効税率	42.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																										
住民税均等割等	4.7																																																																										
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,023																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	24,362																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	120,685																																																																										
未払事業税損金不算入	25,588																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	1,232																																																																										
退職給付引当金損金不算入	91,219																																																																										
その他有価証券評価差額金	103,995																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入	28,329																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,559																																																																										
その他	2,028																																																																										
繰延税金資産合計	409,025																																																																										
法定実効税率	42.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割等	2.5																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																																										
3 .	<p>3 . 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の 42.0% から 40.5% に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 13,234千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 9,383千円、その他有価証券評価差額金が 3,851千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	669円83銭	698円86銭
1株当たり当期純利益	16円39銭	33円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合においても1株当たり情報の金額に変更はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	276,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	276,961
期中平均株式数(株)	-	8,213,917

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

取締役 中野 雅利男（常勤監査役就任予定）

新任監査役候補

（常勤）監査役 中野 雅利男（企画マネジメント部担当）

退任予定監査役

（常勤）監査役 高梨 利久

昇格予定取締役

該当事項はありません。

役職の移動

該当事項はありません。